

4. 英国貿易投資総省（UKTI）

<基本データ>

和名：英国貿易投資総省

英語名：UK Trade & Investment

創設：2003年10月英国海外貿易総省（British Trade International）より名称変更

活動拠点：（本部）ロンドン 海外拠点（96ヶ国、総スタッフ2,400名以上）

*日本国内には、英国大使館及び総領事館内に事務所がある。

活動内容：英国の国際競争力を高めることを目的として、外国企業の対英国投資や、英国を拠点とする企業の海外展開を総合的に支援。特に、技術革新と研究開発に積極的な企業に対する支援に注力。

調査目的

英国における企業誘致戦略を所管する英国貿易投資総省（UKTI）のロンドンオリンピックへの関与や経済波及効果について調査を行い、東京オリンピック開催を通じたビジネス機会の創出や企業誘致の参考とする。

調査結果

UKTIとしては、オリンピックをスポーツの祭典としてだけでなく、グローバルなビジネス機会と捉えて、大会に合わせて様々なビジネスイベントを展開した。17日間で4,000名以上が参加し、ビジネスにおいての英国の魅力や信用力を高めることが出来たと自負している。例えば、英国のナショナルブランドは大会前の5位から4位に上昇した。こうした政府・UKTI等の側面支援もあり、ロンドンオリンピックは、財政と品質のとれたオリンピック大会となったとされる。

五輪の経済効果は、開催時期のみならず、準備時期から開催後にまで及び、影響ルートも多岐にわたるため、各調査によって数値がことなるが、UKTIによれば、経済効果⁸の目標であった110億ポンドを達成（110.6億ポンド）することができたとの報告であった。英国政府としても、IOC公式スポンサー以外の企業もオリンピックに参加できるようIOCに対してスポーツ担当大臣などを通じて積極的に働きかけた。英国内の様々な企業がビジネス上で

⁸ 英国文化・メディア・スポーツ省（2013）：2004年～2012年までの9年間で経済効果（生産誘発額）310～330億ポンドあり、36～40万人の雇用を創出したとされている。また、今後8年間で270～500億ポンドの経済効果が見込まれると試算している。

オリンピックのPRを活用することができれば、非常に有効である。IOCの運用ルールは非常に厳しく、様々な制限の中ではあるが、非常にたくさんの企業が今回のオリンピックPRに関与することができた。

UKTIへの訪問で最も印象に残ったことは、英国の国家戦略としての企業誘致戦略の明快さである。どのような地域の、どのような企業群を誘致するか。また、パートナーシップをいかに進めるかについて、非常に具体的に管理されていた点である。同時に、UKTIとしてそれぞれの企業群に対してどのようなサポートを行うのかについても言及されている。当然、海外企業誘致についても明確に優先順位をつけて招致活動している。こうした姿勢や取り組みは、我が国が取り組みを進めているアジアヘッドクォーター特区構想の中心的役割を担う東京都にとっても、研究対象として非常に相応しいように感じた。



<英国貿易投資総省職員から説明を受ける>